

グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型)

設定日：2019年1月16日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年12月7日

収益分配：決算日毎

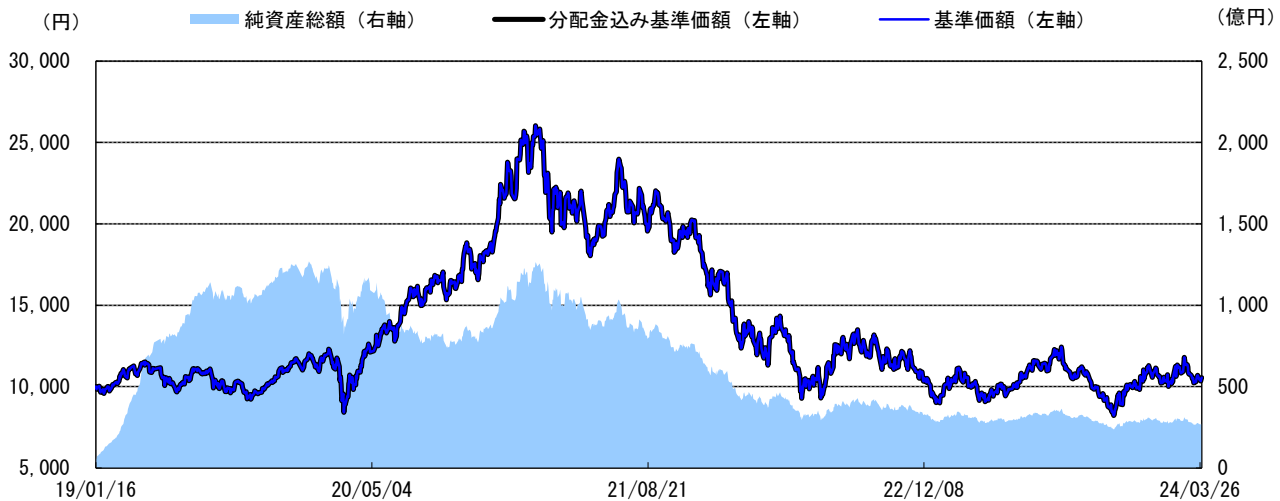
基準価額：10,552円

純資産総額：271.83億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式	98.5%
うち先物	0.0%
現金その他	1.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	11,565円
要 株式	-1,029円
為替など	32円
因 分配金・その他	-16円
当月末基準価額	10,552円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

分配金合計	19・12・9	20・12・7	21・12・7	22・12・7	23・12・7
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.76%	-6.61%	5.78%	11.25%	-48.27%	5.52%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものにご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	93.1%
スイスフラン	1.9%
イギリスポンド	1.7%
中国元	1.4%
韓国ウォン	1.0%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	83.6%
スイス	9.6%
イギリス	2.8%
中国	1.6%
韓国	1.0%
カナダ	0.6%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
医薬品・バイオテクノロジー	78.2%
ヘルスケア機器・サービス	11.6%
素材	5.3%
テクノロジー・ハードウェア	1.7%
ソフトウェア・サービス	1.6%
半導体・半導体製造装置	0.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 46銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	CRISPR THERAPEUTICS AG	アメリカドル	スイス	医薬品・バイオテクノロジー	7.7%
2	RECURSION PHARMACEUTICALS-A	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	5.6%
3	EXACT SCIENCES CORP	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	5.3%
4	TWIST BIOSCIENCE CORP	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.3%
5	BEAM THERAPEUTICS INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	4.3%
6	10X GENOMICS INC-CLASS A	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.9%
7	INTELLIA THERAPEUTICS INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.8%
8	IONIS PHARMACEUTICALS INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.7%
9	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	アメリカドル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.7%
10	VERACYTE INC	アメリカドル	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	3.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

◎市場環境

3月の主要株式市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が引き続きハト派的なスタンスであると認識されたことや欧州での利下げ期待が高まったことなどから、前月末比で上昇しました。円ベースでは、円安による押し上げ効果も加わりより大きな上昇となりました。

セクター別では、3月は、エネルギー、素材、公益、金融などのセクターが好調となる一方、一般消費財・サービス、ヘルスケア、生活必需品などのセクターは出遅れました。

FRBが金利を引き上げインフレ抑制に注力する一方で、債券市場は景気の下振れリスクを示唆しています。2021年3月から2023年7月にかけて、イールドカーブ（10年債と2年債の利回り差）は267ベースポイントもフラット化し、+159ベースポイントから-108ベースポイントへと反転し、逆イールド（長短金利差逆転）となりました。2023年7月以降、イールドカーブは若干スティープ化し、長期金利は短期金利に比して上昇して反転幅は約-42ベースポイントに縮小しました。FRBは遅行指標である雇用と総合インフレ率に基づいて意思決定を行い、景気後退や物価デフレを示唆する先行指標を無視していると考えています。コンセンサス予想がソフトランディング（リセッションを回避した緩やかな景気減速）に傾く一方、当ファンドにおいては、価格決定力の低下により企業は雇用削減に追い込まれ、予想以上のハードランディング（急激な景気減速）になると予想しています。実際、米国経済は、住宅、自動車、商業用不動産などのセクターが落ち込み、ローリング・リセッションに陥っている可能性があると考えます。

イノベーションは、学習曲線がコスト削減と生産性向上をもたらすことで価格の下落が起こる、潜在的な「良い」デフレ要因となります。当ファンドでは、多くの企業が目先の利益・配当を求める短期志向でリスク回避志向の株主要望に応じてバランスシートを活用した自社株買いを行うなどして配当を増やしてきたと考えています。そうすることで投資を抑制し、破壊的イノベーションに伴う潜在的な仲介機能の排除への備えが不十分である可能性があります。製品・サービスの老朽化に伴う在庫整理や膨らんだ負債処理のために値下げを余儀なくされ、「悪い」デフレを引き起こす可能性があると考えます。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、米国での遺伝性がん検査の発売を発表したイグザクト・サイエンシズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）が、株価が上昇してプラス寄与上位となりました。他に大腸がん検査キットの試験結果も公表し、がんや前がん状態の検出において実用化されている別の検査キットよりも有効性が優れていることを実証しました。また、食道腺がんとその前駆体（バレット食道を含む）の検出を目的として現在開発中の非内視鏡食道検査においても、高い感度と特異度を示すデータを報告しました。ToolGen（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、抗がん細胞治療薬を中心とした次世代の革新的医薬品の共同研究開発の契約締結の発表を受けて、株価が上昇しました。特に固形がんにおいて、既存の治療法の限界を克服するための自然免疫細胞療法の開発を目指しています。モデルナ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、新型コロナウイルスの次世代ワクチンの第3相臨床試験において、有望な中間結果を報告したことが好感されました。その翌日にはワクチン開発状況を紹介するイベントを開催し、複数のワクチンプログラムが後期臨床試験へ進んでいることを発表しました。さらに、インフルエンザ予防接種開発プログラムにおいて、米投資会社からの資金調達を行いました。ケアDx（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、米CMS（メディアケア・メディケイド・サービスセンター）が、昨年移植医療の保険償還率引き下げを実施したもののさらに引き下げの予定がないとする声明を発表したことや、成長戦略と事業変革に精通した経験豊富な財務のプロの取締役任命を発表したことなどが、好感されました。スタンダード・バイオツールズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、発行済みのすべてのシリーズB転換権付優先株式を普通株式に交換したことを発表したものの、株価が上昇してプラスに寄与しました。

一方、CRISPRセラピューティクス（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）がマイナス寄与上位となりました。2月末に発表された第4四半期決算が振るわなかったRecursion Pharmaceuticals（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も、マイナスに寄与しました。経営陣は、売上高の前年同期比減少についてマイルストーン収入の変動の大きさが要因としています。Beam Therapeutics（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、肝臓や肺に影響を及ぼす遺伝性疾患α1-アンチトリプシン欠乏症の治療薬の臨床試験承認申請が承認されたことを発表したにもかかわらず、株価が下落してマイナスに寄与しました。10X Genomics（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、シングルセル解析製剤の出荷を開始したほか、トランスクリプトーム解析システムのメニューを拡大して、マルチモーダルな細胞セグメンテーションキットやがん免疫療法のための遺伝子パネルを追加し、また、空間的遺伝子発現アッセイを発売開始しましたが、株価は下落しました。Verve Therapeutics（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、厳しい市場環境となりマルチオミクス関連銘柄全般が売られたことに連れ安となりました。

当月の投資行動としては、ファイザー（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の保有を解消し、その売却代金をよりAI医療革命との結びつきが強いと考えるアムジェン（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）に配分しました。生成AI創薬プラットフォームを開発するなど積極的にAIを取り入れていることに加えて、データインフラやアナリティクスに大規模な投資を行っており、革新的ヘルスケアソリューションの実現に向けたAI活用の最前線に位置しています。

◎今後の見通し

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらす、生産性、収益性を押し上げることにすると予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（=核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集等に関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が見込まれます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わせることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億ドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億ドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレイクスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると見られ、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億ドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えることとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術等の融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 CRISPR THERAPEUTICS AG / CRISPRセラピューティクス	ゲノム編集 (ヒト)
CRISPR技術の知的財産所有権を持つ3社のうちの1社。鎌状赤血球症と先天性血液疾患に注力している。ヒト臨床検査に最初に参入し、先駆者としての優位性を有している。また、II型糖尿病のような大きな市場を有する遺伝子疾患にも最初に参入しており、CRISPR治療における生体外管理で先行する可能性がある。	
2 RECURSION PHARMACEUTICALS-A / リカージョン・ファーマシューティカルズ	ゲノム編集 (ヒト)
創薬と最適化プロセスの産業化を目指す、プラットフォームをベースとした治療薬企業。生物学のウェットラボ (実際に装置や薬品を使用した実験) とドライラボ (模擬的にコンピューターでシミュレーションを行う) にまたがり指数関数的に成長する技術を統合したRecursion OSが強みで、創薬効率の大幅改善と非臨床試験の最適化を目指している。	
3 EXACT SCIENCES CORP / イグザクト・サイエンシズ	ゲノム診断
イグザクト・サイエンシズは、癌に対する一連のケアを行うための分子診断検査の開発を主に行っている。	
4 TWIST BIOSCIENCE CORP / ツイスト・バイオサイエンス	ゲノム編集 (ヒト)
合成生物学に特化しており、高品質のオリゴヌクレオチド、遺伝子、変種ライブラリー、シーケンシング試薬の大量の均一的製造を手掛けている。こうした技術により、同社の顧客は、医薬品発見、ターゲットシーケンス解析、医薬品開発などで多くの時間を節約できる。	
5 BEAM THERAPEUTICS INC / ビーム・セラピューティクス	ゲノム編集 (ヒト)
独自開発で最先端のベース編集技術を使った遺伝子編集治療の開発を手掛けている。同社のベース編集とプライム編集技術により、現在の遺伝子編集治療の安全性と有効性を大きく改善する可能性がある。ベース編集とプライム編集の新たな分子メカニズムにより、ターゲットの特定とオフターゲット編集率の低下を達成することが期待される。	
6 10X GENOMICS INC-CLASS A / 10X・ゲノミクス	ゲノム関連ハードウェア (解析・検査機器等)
ライフサイエンステクノロジー企業で、シングルセル解析向けのハードウェア、消耗品、ソフトウェアにおけるリーディングプロバイダー。	
7 INTELLIA THERAPEUTICS INC / インテリア・セラピューティクス	ゲノム編集 (ヒト)
CRISPR技術の知的財産所有権を持つ3社のうちの1社。肝臓の遺伝子疾患に注力しており、患者の安全性の点で、標準的なメカニズムである脂質ナノ粒子 (LNP) デリバリーで先行する。また、最大の遺伝子研究所を有するリジェネロン・ファーマシューティカルズとFDA (アメリカ食品医薬品局) が初めて認可したCAR-T療法を持つノバルティスと、協業を行っている。	
8 IONIS PHARMACEUTICALS INC / アイオニス・ファーマシューティカルズ	ゲノム編集 (ヒト)
RNA干渉 (RNAi) を使った医薬品で先行する。同社独自のアンチセンス技術を用い、最高クラスの40超の開発パイプラインを有する。脊髄性筋萎縮症 (SMA) 患者にとって初めての治療薬で、現在バイオジェンを通して販売されているスピルラザの開発を手掛けたほか、バイオジェンとの協業で、アルツハイマー治療薬の開発も手掛けている。	
9 VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A / ヴィーヴァ・システムズ	バイオインフォマティクス等
世界のライフサイエンス業界向けに、クラウドベースのソフトウェア・ソリューションを提供している。同社のソリューションは、臨床試験や規制対応などに向けたVeeva Vaultと、マーケティングや営業などに向けたVeeva Commercial Cloudの2つに大別される。	
10 VERACYTE INC / ヴェラサイト	ゲノム診断
腫瘍の分子検査を開発。甲状腺がん、肺がん、特発性肺線維症などの治療において、高侵襲的外科手術の必要性を低減させることに焦点を当てている。良性腫瘍と悪性腫瘍を高い臨床的感度で区別するため、総RNAトランスクリプトーム解析と機械学習インフラを組み合わせている。ジョンソン&ジョンソン・イノベーションと協業し、肺がんの初期検出をめざす。	

<ゲノム分類比率>

ゲノム分類	比率
ゲノム編集 (ヒト)	46.2%
ゲノム診断	18.6%
ゲノム関連ハードウェア (解析・検査機器等)	12.4%
ゲノム編集 (動植物等)	11.6%
バイオインフォマティクス等	11.1%

※「ゲノム分類」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	7.4%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	20.2%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	31.4%
小型株 (20億米ドル未満)	41.0%

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、ゲノム関連ビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式※に投資を行ないます。

※預託証券を含みます。

- ゲノム関連ビジネスを行なう企業には、ゲノム解析やゲノム編集を用いた製品の開発・サービスなどを提供する企業があります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント・アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※ 販売会社や委託会社は、当ファンドから受け取る運用管理費用の一部を希少疾患の研究機関や治療現場、支援団体などへ寄付することがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年1月16日設定）
決算日	毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.804%（税抜1.64%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入の有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。